

札幌商工会議所
業界動向調査結果（3月）

平成17年5月

札幌商工会議所 総合企画部

札幌商工会議所
業界動向調査

調 査 概 要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容
- ①今月の業界動向について
 - a.各部門の対前年同期比売上の推移
 - b.取扱量の推移
 - c.季節的要因
 - ②先行きへの見通し及びその要因
 - a.各部門の対前年同期比売上の推移
 - b.取扱量の推移
 - c.季節的要因
 - ③トピックス
 - a.社会・国際情勢による変動
 - b.新技術事情
 - c.業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

3 月 調 査 結 果

《 総 括 》

道内景気の1-3月期の実績は前期（10-12月期）実績と比較し、低下している。北海道の場合、雪に属されることもあり、マインドは冷え込んでいる。記録的な大雪や寒さなど、悪天候が続いたことで、特に百貨店・スーパーなどでは、客足が鈍ったという声が聞かれる。

製造業では、相対的には良かったものの、食糧品製造業、特に水産加工品業者を中心に年末商戦が一段落したこともあり、活発であった前期の反動から落ち込んでいる。一方、鉄鋼・金属・機械メーカーなどでは、いわゆる中国特需の影響から、比較的好調を維持している。

非製造業では、建設業において、公共投資が依然として予算の制約があり、削減幅も大きいことなどから、厳しい状況が続いている。また大手ゼネコンが地方都市にも進出しており、競争が激化していることから、請負金額も低下を余儀なくされている。観光関連については、ホテル・旅館業で、価格単価が低下しており、大雪で客足が鈍っている。小売業では、百貨店・スーパーなどの小売業は客足が鈍っているが、石油製品などで、価格転嫁が進み、売り上げは伸びている。

雇用については、最近やや改善しているものの、まだまだ低いレベルだが、過剰感は薄れている。個別の企業を見ると、従業員の高齢化、営業技術・独自技術などの伝承が心配されている。

《三月の業界動向》

建設業界

北海道の建設業界は相変わらず厳しい業況の中で推移している。3月発表になった公共事業の建設投資額は2005年度予算でも北海道開発局の直轄分5516億円(前年当初比0.6%増)、補助分5108億円(同1%減)合計10,625億円(同5.3%減)、また北海道は4462億円(同5%減)、道内34市では2028億円(同12.4%減)と厳しいものになっている。特に近郊の小樽市、石狩市などでは対前年比約50%減となっており、札幌市でも25年ぶりに1000億円の大台を割りこみ、11.2%減(815億円)となっている。北海道を含めた地方公共団体は自主財源に乏しいため円滑な事業の推進が出来なくなってきた。

北海道の行財政構造改革推進本部員会議で2005年～2007年の3年間は集中対策期間として建設投資予算の公共事業19%減、投資単独事業(道単事業)40%削減しようとしている。その影響は道内の各市町村におよぶものと思われる。

◎北海道新幹線新青森～新函館間の工事実施計画の認可がおりた。政府与党整備新幹線整備促進プロジェクトチームの小里委員長も北海道新幹線は札幌まで必要と明言している。

◎「公共事業の品質確保の促進に関する法律」が4月1日に施行することとなった。国、地方公共団体の発注者・受注者のそれぞれの果たす役割・責任体制がより明確になる。

住宅業界

北海道の住宅業界は「春の来る保証のない冬の状態」である。特に注文住宅においては、平成16年は14,000戸の大台を割り、仕事量は6年前の約3分の2、最盛期の約3分の1に激減している。短期的には例年通り、GW商戦には各社が注力するものと思われる。一方、資産運用としての小・中規模マンションやアパート建築は引き続き堅調である。また、住宅性能向上などにより、建替え層のリフォーム需要も増加している。当社においては、今年度第1四半期決算(11月～1月)は受注・売り上げ・受注算とも前年比10%内外の増加と、決算公表数値は確保の見通しである。

全国の住宅着工戸数は、2年連続で前年比を上回っている。しかしあくまでも賃貸住宅に後押しされた数字であり、まだまだ住宅業界全体の復活には遠い状況である。先行きに明るい話題は皆無であるが、倒産や撤退等が連日報道され、いよいよ本格的淘汰が始まったと思われる。

世間情勢を踏まえ、内断熱から外断熱工法へのシフト、免震住宅、防犯住宅、また新エネルギーを活用した住宅の研究が活発化している。住宅業界の「プリウス」を目指して、各社省エネ商品を投入するのは時代が求めるものであろう。また、デザインは勿論のこと、本来の住宅の基本性能を求める方が多くなっている。当社実例では「宿泊体験」をされてからご成約となる方が多くなっている。尚、リフォーム市場においては、異業種からの参入が多く、まだまだ未成熟の業界である。市場は今後5兆円市場とも推測され、業界全体のブラッシュアップが望まれる。住宅業界でM&Aが進まないのは「ルート営業」ではなく、新規伝票しかおきない業界の

特性上、合併メリットが少ないからと考えている。

設備工事業界

官公庁物件について、ここ数年来、年度末における前倒し発注の傾向が続いているが、今年は、その発注規模も、全体としては2割程度減少している。民間物件について、マンション建設だけは堅調であり、2~3月の新規発注は昨年より1割程度増加している。一方で、価格競争は激化しており、財務体力の弱い地場企業の参入機会は厳しい現状にある。

官公庁工事については、平成17年度予算が公表されているが、開発局をはじめとする国、北海道、札幌市、地方自治体の全てにおいて相当の圧縮予算となっている。特に発注件数の減少により、入札参加の基準も厳しくなることが予想され、地場企業の淘汰が進んでくることも予想される。民間市場については、事務所ビルは頭打ち、マンション建設等についてはまだまだ堅調な需要が続くものと予想される。マンション事業には、分譲、賃貸ともに、他業種からの新規参入が増えている。

17年4月より「電力自由化」がスタート。北電でも、新たな料金体系など対抗策を打ち出しているとともに、電力料金の低廉化を踏まえて、オール電化住宅の事業展開に力を入れている。一方で、北ガスはコージェネ設備（ガスで電気を作り、余熱は暖房、給湯に利用）の普及に力を入れている。設備工事業界として、こうした流れへの対応力が求められつつある。

貨物運送業界

3月単月では、引越・移転収入、観光収入が対前年増となったものの、特積収入が伸び悩んだ状況であった。

先行きについては、環境対策や燃料価格の上昇等、増経費となる要因が増加していく傾向にある。

機械関連業界

当社では、売り上げは前年同月比で10%下がっているが、累計では39%増となっており、大幅な増加となっている。今、鉄鋼業界は中国関連、自動車向け鋼材が非常に増えており、特殊鋼を扱うメーカーはフル生産で、発注は増えている。

特殊鋼は、この先、量産基調で、さらに設備を増やすなどの動きもあり、この夏から生産量を増やしていくという状況である。北海道の場合は鉄筋メーカーが3社あり、昨年1年間は過去最高益ではないかといわれている。

特殊鋼が増産基調で、設備的にも投資を考えているが、バブル時の二の舞を踏まないように大きな課題があるが、増強しないと生産が追いつかない状況である。

総合スーパー業界

3月は、第3週までは既存店の売上高は前年をクリアしているが、最終週で大きく数字を落としたこともあり、結果として既存店前年比でマイナス2.3%となった。

要因としては、前年の4月から消費税総額表示の導入となり、その前の3月の最終週でお酒などを中心に需要が伸びたことから、その反動で数値を下げたと考えている。

商品群別では、ここ数年野菜の高騰が続いていたが、10月後半から、1月、2月までは価格の前年比も落ち着いてきたが、3月に入り、道内の雪が解けていない状況と、また関西や北関東などの降雪により、本州産の野菜が雪害で取れないことから、値段が上がっている。果実は、イチゴ、グレープフルーツなどの価格が上がっており、平均単価は前年比プラス22.5%とかなり上がっている。野菜も果実も単価が上昇しているが、売り上げは前年割れの状況である。また販売点数も前年を下回り、両部門とも厳しい状況である。食肉部門では、BSEや鳥インフルエンザなどの問題がないこともあり、牛肉、鶏肉は2桁で伸びているが、逆に昨年伸びた豚肉が前年割れをしている状況である。

4月については、GWの直前ということで春の行楽シーズンもあり、行楽商材を中心に動きのある月であるが、寒い日が続いているので、気温の上昇を期待している。寒い冬の年の夏は高温であるという統計もあり、5,6月の高温、好天に期待している。

ホテル業界

3月は企業の決算月、また人事異動発表の時期で歓送迎会や謝恩会などで食堂・宴会の売上・件数とも2月に比べると増えているが、全体的に縮小傾向にあり対前年比で件数・売上とも減少傾向にある。宿泊も月末の大会前後やインバウンドの入込が好調で市内各ホテルとも高稼働ではあったが、トータルでは対前年の人員で3.0%減少しており、それに伴い売上減となった。

宿泊部門については、国内の観光客が愛知万博人気で中部地方へ大きく流れ、各エージェントなどの北海道キャンペーンも集客が鈍く、各ホテルとも単価を下げた集客せざるをえない状況になっている。また、昨年度好調だったインバウンドも日韓・日中問題の今後の展開によっては無視できない状況下にある。宴会部門でも法人企業の冷え込みによるパーティーの開催中止などや縮小傾向が多く見受けられ、今年度大型の大会・学会などの情報も少なく売上を確保するのも難しい状態である。

トピックスとしては、愛知万博人気と竹島問題をはじめとする国際情勢が北海道の観光産業に大きな影響を与えていることが挙げられる。

エネルギー業界

2月分の販売電力量は28億2100万キロワットアワーで、前年同月比2.5%と高めの伸びとなっている。1月と比較すると1月の前年同月比が3.9%だったので、前年同月比の伸び率は1月より下がるが高めの伸びを示している。要因としては、気温が低めに推移したことともなう暖房機器の稼働増に加え、融雪用の電力で、前年同月比11.3%と高い伸びになったことがあげられる。

2005年度については、商業施設など衛星用が引き続き堅調に推移するものの、産業用では生産活動が本格的な回復には至らないことを見込んでおり、303億KWと想定している。

情報処理業界

3月の売り上げは、前年同月比で概ね同程度となっている。大きく変動のない業種であるが、1件あたりの受注額、件数が細かくなってきており、総合的には作業が増えてきているが、売り上げの数値以上に厳しいのが現状である。

先行きについては、民間企業へのシフトなどにより、受注の成果も出てきており、前年は確保できる見通しである。ただし、情報関連産業は基幹産業の伸びを手伝う側面もあり、情報関連産業だけで仕事を創っていくのが難しい状況である。いかに各方面の手伝い出来るかが、生き残るポイントと考えている。

トピックス的事項としては、一つは、携帯電話が挙げられ、非常に重要なものとして捉えられている。新しい機能が増え、性能がよくなり、さらに通信コストも下がっていることから、新しいサービスが出来るようになってきている。いかにそれらを取り込んでいくかがポイントといえる。もう一つは個人情報保護法で、これからの取り組みではあるが、必要なこととして時間を掛けて対応していかなければならないと考えている。

定山溪

人数ベースでは昨年同月と比較して5%のダウン、売上高では4%程度増となった。例年と比べ、若年層の団体客が減少している。2月から3月末まで開催した人情芝居の公演により、中高年層の入り込みが増加し、販売額を押し上げる効果があったと思われる。飲料、ラウンジ、売店ともに10%程度の伸びを示し、女性客、年配客の利用が特に多いように感じられた。

トピックスとしては、今年、定山坊生誕200年にあたり、シンボルゾーンの建設、全国かっぱサミットの開催などがあり、夏以降の行事が集客につながることを期待している。